

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社キャドマックに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社キャドマックに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2024年1月31日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社キャドマックに対する
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社キャドマック（「キャドマック」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、キャドマックの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、キャドマックがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

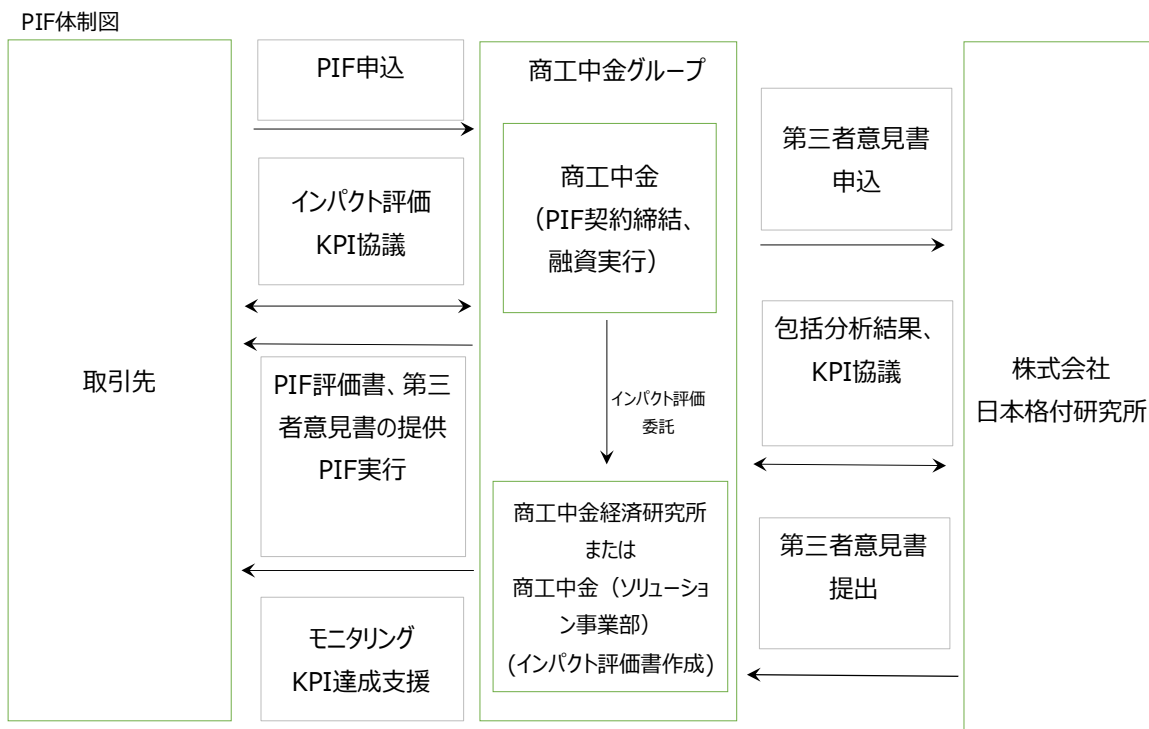
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるキャドマックから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

近藤 昭啓

近藤 昭啓



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024年1月31日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫(以下、商工中金)が株式会社キャドマック(以下、キャドマック)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、キャドマックの活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 経営理念など
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行に当たり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社キャドマック
借入金額	100,000,000 円
資金使途	自社製品の開発資金
借入期間	7 年
モニタリング実施時期	毎年 12 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

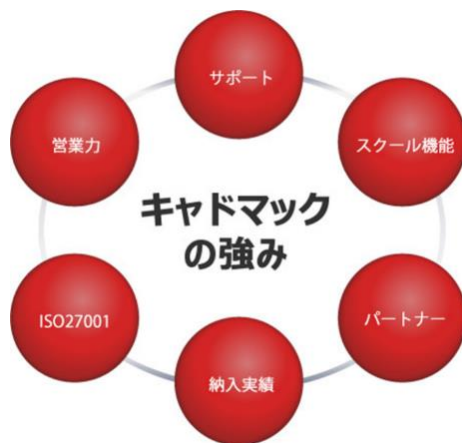
本社所在地	東京都港区芝浦三丁目 9 番 1 号 芝浦ルネサイトタワー 6F
設立	1993 年 7 月 21 日
資本金	22,000,000 円
従業員数	39 名 (2023 年 10 月現在)
事業内容	板金用 3D CAD、2D CAD/CAM ソフトウェア製品などの開発、販売及びメンテナンス
主要取引先	(販売先) マツモト産業株式会社、三菱電機メカトロニクステクノロジー株式会社、株式会社立花エレテック、株式会社カナデン、三菱商事テクノス株式会社 (仕入先) シーメンス株式会社、株式会社ネオシステム、MAC METALIX 株式会社

【業務内容】

当社は、板金用 CAD/CAM ソフトウェアの開発、販売、およびメンテナンスを行う業者である。ユーザー数は 4,000 社弱で、納入シート数(ライセンス数)は、累計約 5,000 シートとなっており、2011 年からはシーメンス株式会社(以下、シーメンス)と Technology Partner 契約、販売代理店契約を締結し更に 3D 化の強化を図っている。今後、板金関連業界のほか、PLM(Product Lifecycle Management:製品ライフサイクル管理)に取り組む企業、特にシーメンスのユーザー、CAD ソフトウェアである SOLID EDGE での設計関連企業及び部署に積極的にアプローチを図る方針である。当社のサポート力、ユーザー教育ノウハウを生かし、新規 3D CAD 導入予定のユーザーや未だ 3D CAD 化されていないユーザー、更に 3D CAD をうまく使えていないユーザーの支援を充実していくこととしている。

図表① 当社の強み

(出典:当社ホームページ)






【当社の強み】

<p>充実した教育ノウハウを持つスクール機能</p>	<p>ソリューションソフトウェアを購入したユーザー・または購入前のトライアル期間のユーザーに対し、ソフトの使い方、ノウハウを提供し、受講後すぐにソフトを使い実際の加工ができるようにサポートしている。</p>
<p>多くの販売代理店との信頼関係</p>	<p>当社はソフトウェアの品質の高さやユーザーへの手厚いサポートを武器に、販売代理店と長期にわたって良好な信頼関係を構築してきた。こうした点を評価され、当社はシーメンスのテクノロジーパートナーとなっているほか、同社製品の販売代理店にも指定されている。また、3D CAD Solid Edge ベースの板金専用 CAD の開発を行い、既に数多くの納入実績がある。</p>
<p>豊富な経験を活かした営業力</p>	<p>板金用 CAD/CAM 専門のソフトウェアの開発、販売業者として 30 年が経過しており、ユーザー毎に最適なソリ</p>


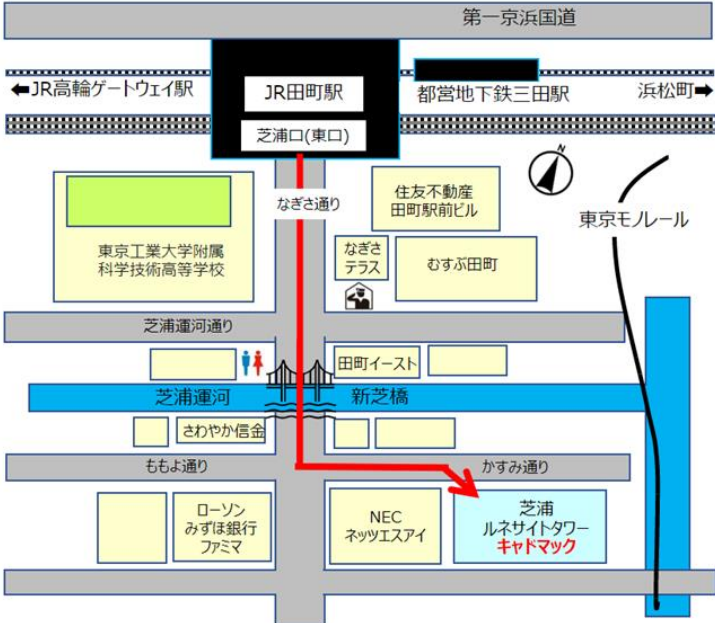
	<p>ューションを提供すべく、提案と議論を重ねてきた結果、豊富で具体的な活用例の紹介など大手業者では手の届かないような細かなノウハウを生かした営業力を保有している。</p>
<p>情報管理の安全性</p>	<p>2014 年 9 月に情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)に関する国際規格である「ISO27001」の認証を取得し、社内の情報セキュリティに対する意識向上と、社外からの信頼向上を図っている。</p>
<p>国内・海外の全メーカーのマシンに対応可能</p>	<p>当社のソフトウェアソリューションは国内、海外の板金関連の全メーカーのマシンに対応でき、1 つのソフトで複数メーカーの加工機用 NC データが作成できる。</p>

【製品例】

	<p>板金製造 PDM(Product Data Management)ソフト。受注から製造の間で使用されるシステム、生産管理、CAD、CAM、シミュレーション、図面管理、その他データ保存システムなど、それぞれのシステムで独立して活用されているデータを図番で自動的に紐づけし、一元管理することができる管理ソフトである。各々独立したシステム(縦糸)を繋ぐデータシステム(横糸)となることでデータ検索が容易になり生産性の向上が図られる。</p>
	<p>板金用 3D デザイン CAD ソフト。直観的な操作で、だれでも簡単に 3D モデルを作成、編集、展開図を作成することができる。また、取引先から受け取った他社製 CAD データでも取込操作が可能である。展開図作成までを自動で行うことができ、作業工数を削減できる。このソフトの利用が広がることで、加工効率の向上とともに、経験の浅い人でも設計業務を行う事ができ、雇用機会の拡大が図られる。</p>
	<p>ネスティング機能を強化した CAD/CAM ソフト。加工ノウハウを反映した自動割付機能により効率的に NC データを作成できる。多彩なアルゴリズムのネスティング機能で歩留まりを向上させることができる。また、板金加工後の端材を有効活用することでコストダウンを図るとともに、板金素材の効率的な利用を図ることができる。</p>

	<p>数々の最新機能を搭載したベンドシミュレーションソフト。経験と知識が必要な曲げ工程だが、熟練者のノウハウを搭載する事で、経験の少ない人でも加工可能にするソフトである。部品を実際に加工する前に曲げシミュレーションを行うことで、曲げ不良を削減し、曲げ工程を効率よく進めることができる。オプション機能（CAD Link）を使用することにより、3D CAD からダイレクトにパーツファイルを開くことも可能である。</p>
	<p>3面図の立体化と展開図作成をスピードアップ、更にはNCデータ作成も容易にし、だれにでも製品の形状認識ができることを目指した新しいタイプのCAD/CAMソフト。</p>
	<p>クラウド型板金向け工程管理システム。設置&ネットワーク構築不要のWebシステムを利用したクラウドサービスである。ネットに繋がる環境さえあれば、工場内でも営業先でも社内の生産状況が確認できる。</p>
	<p>当社オリジナルのCAD/CAMソフト。板金加工に特化し、強力な展開機能を備えるなどCAD Link板金専用CAD/CAMを開発し続けた当社のノウハウとユーザーのニーズを取り入れたシステムである。</p>
	<p>シーメンスが開発した3D CADソフト。2D CADと同じように直観的な操作ができ、部品を伸ばしたい、短くしたい等、思うような操作が可能である。また、導入のサポートも当社が行っている。</p>

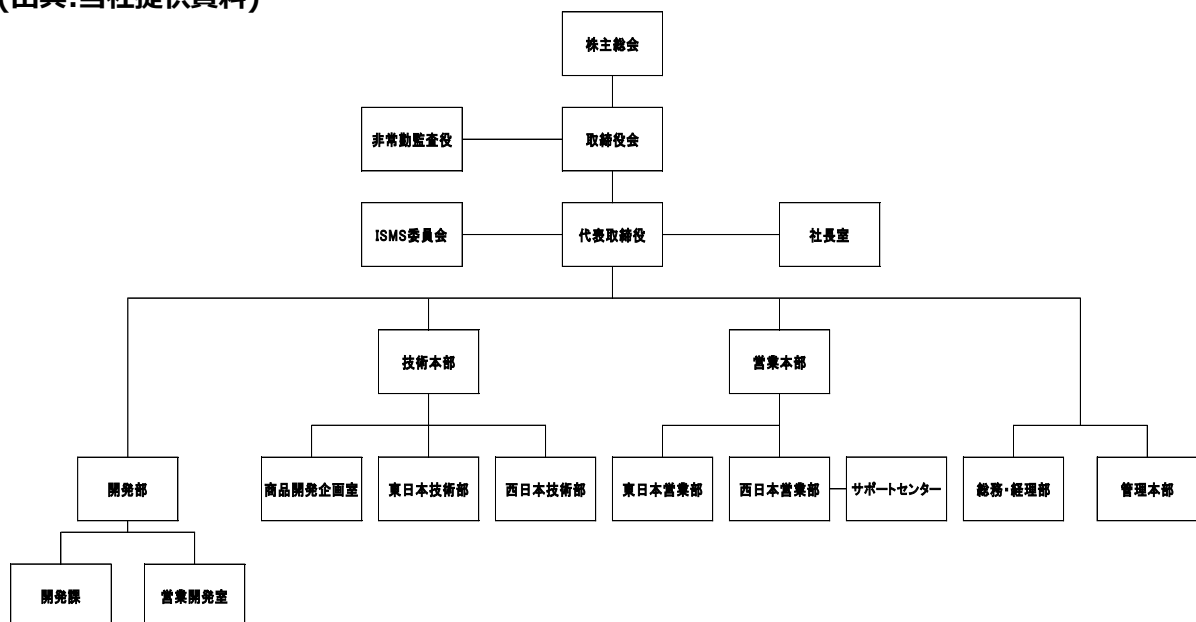
【事業拠点】

拠点名	住所及び業務内容
<p style="text-align: center;">本社 (出典:当社ホームページ)</p> 	<p>(住所) 東京都港区芝浦三丁目 9 番 1 号 芝浦ルネサイトタワー-6F</p> <p>図表②地図 (出典:当社ホームページ)</p>  <p>(業務内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 板金用 3D CAD ソフトウェア製品の開発、販売 ■ 3D CAD、2D CAD/CAM ソフトウェアの開発、販売及びメンテナンス ■ 板金用産業機器・情報機器の開発及び販売 ■ 板金用周辺ソフトウェア開発及び販売
<p style="text-align: center;">大阪支店</p>	<p>(住所) 大阪府大阪市中央区谷町二丁目 2 番 20 号 大手前類第一ビル 8F</p> <p>(業務内容) 本社業務と同じ</p>
<p style="text-align: center;">仙台営業所</p>	<p>(住所) 宮城県仙台市青葉区国分町三丁目 6 番 1 1 号 アーク仙台ビル 4 F</p>

	<p>(業務内容) 本社業務と同じ</p>
関係会社	住所及び業務内容
MAC METALIX 株式会社	<p>(住所) 東京都港区芝浦三丁目9番1号 芝浦ルネサイトタワー6F</p> <p>(業務内容) 当社のアメリカ、イスラエルにおける窓口業務(開発依頼、仕入業務など)を行っている。</p>


図表③組織図

(出典:当社提供資料)



【沿革】

1993年7月	東京都大田区にて設立
2011年10月	Siemens PLM Software 社(現 Siemens Digital Industries Software 社)と提携
2012年6月	「MACsheet SEG5」発売
2014年9月	<p>情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)に関する国際規格である「ISO27001」の認証を取得</p> <p>図表④「ISO27001」認証(最終更新日 2023年8月21日)</p> <p>(出典:当社ホームページ)</p> 
2015年3月	<p>当社の扱うソフトウェアが産業競争力強化法の中小企業投資促進税制に対応</p> <p>3Dものづくり普及促進会賛助会員となる</p>
2016年3月	大阪支店を大阪府中央区谷町に移転
2017年1月	IT導入補助金(サービス等生産性向上IT導入支援事業)のIT導入支援事業者に採択される
2017年10月	<p>健康保険組合連合会東京連合会から健康優良企業「銀の認定」を受ける</p> <p>図表⑤健康優良企業認定書(最終更新日 2023年11月1日)</p> <p>(出典:当社提供資料)</p> 

2018年3月	東京都「がん患者の治療と仕事の両立への優良な取組を行う企業表彰」の協力企業として認定され、「平成29年度 企業でできるがん対策事例紹介集～検診から就労支援まで～」に当社事例が掲載
2019年6月	中小企業等経営強化法に基づき経営革新計画が承認される
2019年12月	2019 国際ロボット展に出展
2021年2月	「テレワーク東京ルール」実践企業 ^{※2} に登録 図表⑥「テレワーク東京ルール」実践企業宣言(出典:当社提供資料)
	
2021年3月	ホームページにカスタマーサポート受付窓口を開設
2023年2月	ユーザーの製品利用事例を「BANKIN Club」 ^{※3} としてホームページに正式オープン
2023年6月	東京都港区芝浦に本社移転
2023年9月	仙台営業所を開設

※2 「テレワーク東京ルール」実践企業：東京都は、2020年9月に「テレワーク東京ルール」の普及推進に連携・協力して取り組んでいくため、公労使による「新しい東京」実現会議において、共同宣言を行った。その中で、テレワークを新型コロナウイルス感染症防止のための緊急避難的な一過性のものとすることなく、促進・定着に向けて、「働き方改革」や「ビジネス革新」、「人材の有効活用」、「危機管理」、「地域振興」というテレワークで実現する戦略ビジョンを定めた。「テレワーク東京ルール」実践企業宣言制度とは、5つのテレワーク戦略ビジョンを踏まえ、各企業が、その実情に応じて、テレワークデーやテレワークウィークの設定、育児・介護期間中のテレワーク勤務など、独自のルールを策定し宣言するものである。宣言企業は「テレワーク東京ルール」実践企業宣言書を取得し掲出することができる。

当社はテレワークへの取り組みについて、テレワークを実施し、危機管理、ビジネス革新を実現することを宣言しており、テレワークルールとして以下を定めている。

- 感染症(コロナウイルス、インフルエンザ等)の拡大時は原則テレワークとする。
- 会議や商談・営業は、オンラインで実施する。

※3 BANKIN Club: 当社のホームページで当社ユーザーの製品利用事例を最新音声合成技術によるAIナレーションで実際のユーザー画像とともに紹介する取り組みである。同様の製品を利用しているユーザーに具体的で有用な情報提供を行うとともに未利用者に対する認知度の向上につながっている。

図表⑦BANKIN Club のページ(出典:当社ホームページ)



キャドマック製品に関するお客様のユーザー事例になります。
キャドマックアカウントにログインすることによって、
AIナレーション付きの詳細なユーザー利用事例をご覧いただけます。

ユーザー事例一覧

公開中の事例数：6件

**アルミ/ステンレス加工を強味とする
常国鉄工が手に入れた
プロセスの見える化による確かなDX**

常国鉄工株式会社

常国鉄工がTactoryで実現した三つの見える化によるDX!!!

1. 納期情報の見える化→親子関係を納期変更に反映
2. 不良情報の見える化→不良履歴データベース
3. 加工情報の見える化→バーコード活用オペレーション

Tactory

2023/09 Open

**DXの証明！
曲げ技術者とBENDによる
デジタルコラボレーション**

有限会社ズカ板金製作所

有限会社ズカ板金製作所

- 教える側、熟練者の作業指示/確認の時間を80%以上削減
- 削減した時間を、営業/経営に
- 教える側と教わる側両者のストレスも大幅に激減
- 工程毎の段取り時間削減で機械稼働率が向上

BEND

2023/06 Open

**ナカ製作所の
ブランク工程を刷新した
DXツールの正体は、**

有限会社ナカ製作所

ナカ製作所のブランク工程を刷新したDXツールの正体は、

- 三菱ファイバーレーザとキャドマックITアプリ MACsheet AP変換とIST(+AutoNest Pro)
- 三菱電機とキャドマックが提供するリモートサポートがもたらす付加価値

AP変換 IST AutoNest Pro

2023/03 Open

**DXアプリのフル活用で
究極の省力化を実現**

有限会社武田製作所

キャドマックのMACsheet製品をフル活用

- BENDのシミュレーションで工数を1/3に削減
- ΣZERO II でプランキング工程を最適自動化
- ISTの端材利用ネ스팅で材料費を究極削減

BEND IST ΣZERO II NEX

2023/02 Open

**DXツールが
時短とやる気を促進**

栄鋼機工株式会社

MACsheet Easy/ISTは

- 3Dモデルによるデザインレビューで不整合を撲滅
- 1日に約2時間の作業時間を短縮
- 全ての加工機用NCデータを作成・CAMFree
- 展開図/ラシ図/NCデータ作成時間は半減

Easy IST

2023/02 Open

**DXのきっかけは
3D板金女子**

株式会社栄進板金製作所

MACsheet SEGS/Easyによる
板金3Dモデルを基本とした

- 板金未経験者を人材として採用/育成
- デジタル時代の技術伝承
- デザインレビューによる提案型ものづくり

SEGS Easy

2023/02 Open

2.2 業界動向

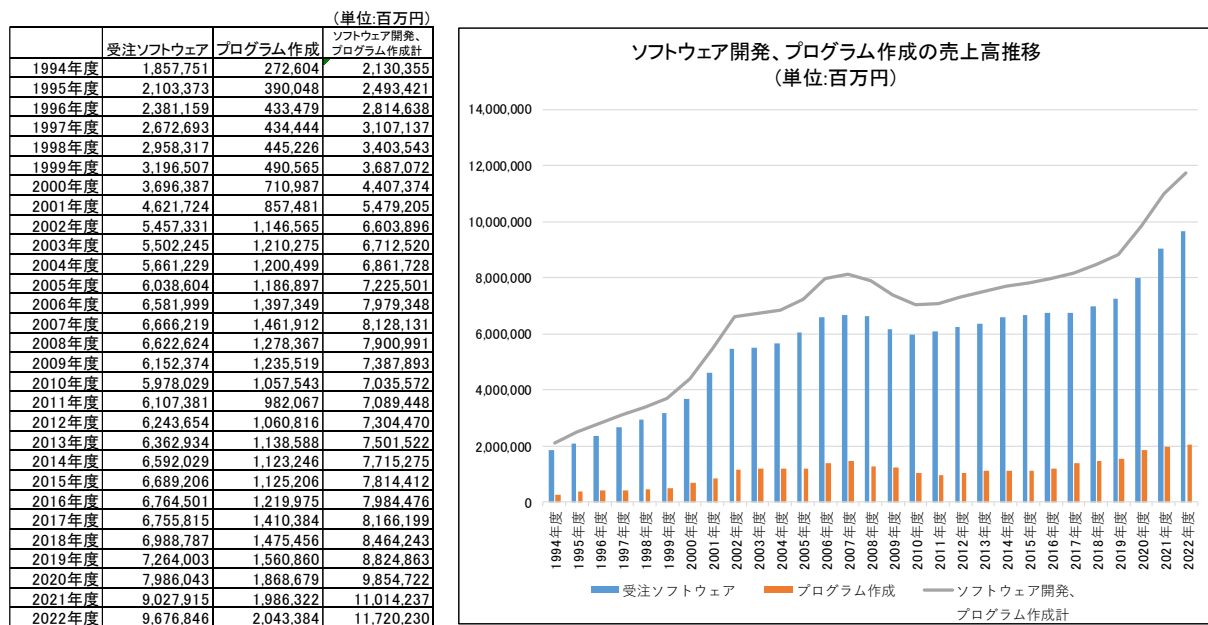
■ ソフトウェア業界の動向

国内のソフトウェア業界の市場は 1994 年度以降、IT と技術の高度化、インターネットの普及などを背景に拡大を続け、リーマンショック後の 2008 年度から 2010 年度は縮小したが、その後は順調に拡大を続けている。特に 2020 年度以降は新型コロナウイルス感染拡大を契機としたテレワーク関連需要や企業の DX 対応、デジタルデータを活用した業務効率化、セキュリティ分野などの需要に加え、政府主導の GIGA スクール構想^{※4} 関連投資の特需などもあり、市場は大きく拡大している。今後は GIGA スクール構想関連投資の特需は剥落するが、引き続き企業の DX 対応やセキュリティ対応への需要は増加が予想されており、ソフトウェア業界の市場も堅調に推移すると予想されている。また、近年ではサービス内容としてクラウドサービスの利用が増加しており、ソフトウェア業界の販売形態も、従来の「売り切り型」から定額課金を中心とした「SaaS 型」への転換が増加している。

業界の特徴としては技術開発を始め業界を取り巻く環境変化が非常に速いこと、製造業などと比較して大規模な設備投資負担はないが、反面参入障壁が比較的低いことから、業界内での競争が激しいことがあげられる。市場が拡大する中で最近では特に業界を担う優秀な人材を確保することが難しくなっており、主要な経費である人件費や外注費の水準は上昇傾向にある。

図表⑧(ソフトウェア開発、プログラム作成の売上高推移)

(出典:経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」に基づき作成)



※4 GIGA スクール構想: 2019 年 12 月に文部科学省が発表した教育改革案のことであり、GIGA は「Global and Innovation Gateway for All」の略で、「すべての児童・生徒にグローバルで革新的な扉を」という意味が込められており、全国の児童・生徒 1 人に 1 台のコンピューターと高速ネットワークを整備する取り組みが行われている。

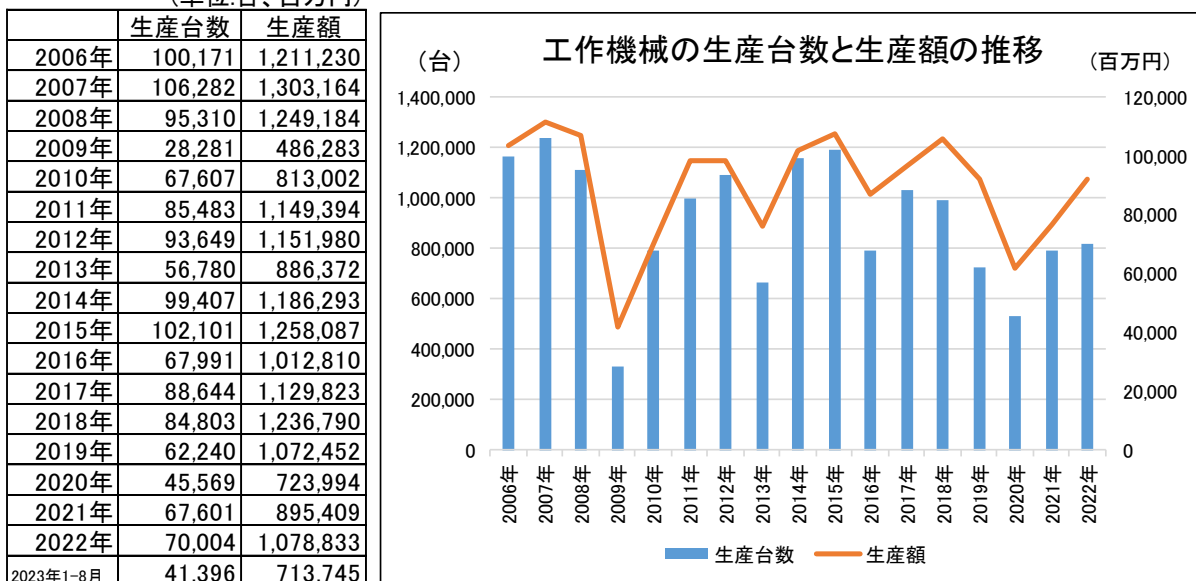
■ 板金加工業界の動向

当社のメインユーザーである板金加工業者の加工対象となる金属製品は自動車や半導体製造装置、建設機械や建設資材、工作機械を始めとした機械類、医療機器、自動販売機など多岐にわたっている。そのため業界の景況は国内外の製造業全体の景気動向や設備投資動向に影響を受ける。板金加工用の機械を含む工作機械の2006年以降の生産状況はリーマンショック後の2008年をボトムとして徐々に回復傾向にあったが、2015年以降減少傾向となり、2020年には新型コロナウイルス感染拡大の影響で2009年以降最低の生産状況となった。2021年と2022年は再び増加しており、2023年も8月までの実績では、前年同期比で生産台数は減少しているが、生産金額は微増となっている。なお、株式会社グローバルインフォメーションの「板金加工サービスの世界市場(2022年～2026年)」によると主要エンドユーザー産業における金属加工部品の需要増加、収益性向上のための自動化導入の増加、製造委託へのシフトにより、世界の板金加工サービスの市場規模は、2022年～2026年間に35億2,000万米ドルの増加が見込まれ、予測期間中のCAGR(年平均成長率)で3.47%の成長が予測されている。(出典:株式会社グローバルインフォメーションホームページ)

図表⑨(工作機械の生産台数と生産額の推移)

(出典:日本工作機械工業会「工作機械主要統計Ⅰ」に基づき作成)

(単位:台、百万円)



2.3 経営理念など

【経営理念】
<p>お 客 様 の 満 足</p> <p>取 引 先 の 満 足</p> <p>従 業 員 の 満 足</p> <p>企 業 の 満 足</p>
<p>われわれは 4 つの満足をもって社会に奉仕し、</p> <p>企業の永遠の発展を目指し、一日一日の</p> <p>事業活動に精励する。</p>

【情報セキュリティ基本方針】
<p>当社は、お客様及びビジネスパートナーなどの板金、CAD 関連の業界関係者との信頼関係の上に成り立っています。業界の方々により良いサービスを提供し信頼を維持し向上させるためには、経営者を含む全社員が情報資産の価値と重要性を認識し十分な安全対策を講じ、情報の「機密性」「完全性」「可用性」を維持する必要が有ります。情報資産を取り巻く各種の脅威から適切に保護するため、ここに「情報セキュリティ基本方針」を定め、情報セキュリティの向上を図ってまいります。また、各種関連法令や規制の要求事項、並びに契約上のセキュリティ義務へ適切な対応をするべく、コンプライアンス経営に徹します。</p> <p>さらに、当社は、クラウドサービスプロバイダとして下記のクラウドサービスを提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロバイダ名称：「キャドマッククラウドサービス」 ・プロバイダの組織の地理的所在地：東京都港区芝浦三丁目 9 番 1 号 ・カスタマデータを保存する可能性のある国：日本およびアメリカ合衆国 <p>このクラウドサービスは、マイクロソフトコーポレーションが提供する「Microsoft Azure」を利用して提供されます。また、このクラウドサービスに関し当社が果たす責任の範囲については、別途「Service Level</p>

Agreement」にセキュリティガイドラインとして定め公開します。

1. 社内基準を確立してリスク評価を実施し、重要な情報資産と関連する脅威や脆弱性を全社的に認識し、適切なリスク対策を実施して、情報資産への不正アクセス、紛失、破壊、改ざんおよび漏えいの予防等、情報セキュリティ事件・事故の発生を防ぐよう努めます。
2. 全社員に対して情報資産と情報セキュリティの重要性を認識させ、情報資産及び設備・機器の適正な利用を周知徹底します。
3. 万一情報セキュリティ上の問題が発生した場合、迅速な原因究明を行い最小限の被害に食い止める最善の策を講ずるとともに、予防及び維持改善に努めます。
4. 前記の情報セキュリティ基本方針の活動を継続的に実施し、新しい脅威にも対応が出来るような管理体制を確立します。
5. 万一、法令規制要求事項及び社内規程に違反した場合、就業規則などに定める罰則を適用します。
6. 当基本方針は常に見直しを行い、継続的改善に努めます。

【個人情報保護方針】

当社は、弊社業務において、個人情報の安全管理を厳守することが重要な社会的責任であると認識し、個人情報保護を企業活動における最優先事項のひとつとして、個人情報の適切な取り扱い、継続的改善に全社挙げて取り組みます。

1. 当社は、個人情報を収集する際、その利用目的を明示し、利用する場合は、その目的の範囲内でのみ利用します。利用目的を変更する際は、本人への通知、もしくは公表します。
2. 当社が保有する個人情報の開示や訂正、及び利用停止の要求を本人から依頼された場合には、適切な本人確認をさせて頂いた上で、合理的な範囲ですみやかに対応します。
3. 当社の保有する個人情報への不正アクセスや、個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩に対して、ID・パスワードの管理、個人情報の保存・管理・廃棄ルールの徹底、ファイアウォールの構築、入退室管理などを実践することで、その予防に努めます。
4. 第三者へ提供する場合は、必ず本人の同意を得たものに限り、提供します。
5. 当社が個人情報を業務委託などで第三者に渡す場合は、委託先の選定に十分配慮し、機密保持契約を締結したうえでこれを行います。また、個人情報の取り扱い状況について、委託先の監督を行います。
6. 個人情報の取扱いに関し、適用される法令、規制を遵守するとともに、適切な運用が実施されるよう管理と必要な是正を行い、個人情報保護の取り組みを継続的に見直し、改善していきます。

【特定個人情報についての基本方針】

当社は、個人番号及び特定個人情報の適正かつ安全な取扱いの確保について、組織として取り組むため、本基本方針を定めます。

1. 事業者の名称

株式会社キャドマック

2. 関係法令・ガイドライン等の遵守

特定個人情報の運用に当たっては、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律および関係法令を遵守します。

3. 安全管理措置に関する事項

特定個人情報の安全管理措置については、「特定個人情報取扱規程」にて明確にしています。

4. お問い合わせおよび苦情対応等の窓口

特定個人情報の取扱いに関してのお問合せおよび苦情、その他に関しては、以下の窓口宛にご連絡下さい。

担当部門： 情報セキュリティ委員会

TEL: (03) 6453-9770

電子メール： info@cadmac.net

2.4 事業活動

キャドマックは以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境面】

■ 板金加工素材の効率的な利用に関する取り組み

●板金加工を行う際に 1 枚の鋼板から複数の部品をまとめて加工するネスティングを行うことによって、歩留まりが向上し、製作コストを削減することができる。ネスティングの部品配置は、従来手動で行っていたが、様々な工程を経る必要があり、リードタイムが長くなることがネックとなっていた。近年、ネスティングを自動で行う専用ソフトが発売されているが、当社の製品は長年培ってきた、板金の加工ノウハウを反映した自動割付機能により効率的に NC データを作成でき、リードタイムの短縮を行うことができる。また、多彩なアルゴリズムのネスティング機能で歩留まりの向上とともに、板金加工後の端材を有効活用することでコストダウンを図ることができる。このネスティング機能を強化した CAD/CAM ソフトの販売を推進することは資源の効率的な利用につながることから、当社は今後同製品の販売拡大に努めていく方針である。

■ DX 化によるペーパーレス化の推進

●当社では、キャドマックススクール^{※5}で利用する教材などを一部電子化することにより、ペーパーレス化を進めることを検討している。パソコンやタブレットの利用で代替できるものから順次、電子ファイルへの移行を行っていく予定であり、2025 年度までに現在利用している教材などの 50%以上を電子化することを目指している。また、電子帳簿保存法などへの対応も含め会計関係資料や取引関係書類をはじめ社内で保管する資料などについても適宜、電子化によるペーパーレス化を進めていくこととしている。

※5 キャドマックススクール：当社製品の既納入先又は納入を決定したユーザーなどで自己流の操作に不安のある人や効率の良い操作方法を知りたい人が、基本操作・操作の流れを学び、ものづくりが出来るデータを作成するための足がかりとするための講習を行うもの。東京本社と大阪支店で月 2 回各 3 日間のスクールを開催しており、納入先現場での実習なども行っている。

【キャドマックススクールの様子】(出典:当社ホームページ)



【社会面】

■ 多様な人材の積極的な活用

- 2023年10月末現在の従業員数は39名(うち女性は9名)であり、その中で60歳以上の高齢者は9名(うち女性は0名)となっている。女性従業員比率は23.1%であり、管理職10名のうち女性の管理職は2名となっている。定年は60歳であるが原則全て65歳まで再雇用することとしており、65歳以降も希望に応じて雇用を継続している。2023年10月末現在65歳以上の従業員は5名在籍している。高齢者の持つ経験やノウハウを積極的に活用することとしており、今後も60歳以上の従業員の再雇用率100%を維持する方針である。

■ 多様な働き方への取り組み

- 当社は従業員のライフワークバランスの実現とともに、従業員に健康上の問題が発生した場合にも治療と仕事の両立を支援するため、本人の希望や状況に応じた柔軟な働き方が可能な体制を整えている。事情に応じて治療のための休職や勤務地の変更、テレワークの導入のほか、フレックスタイムや短時間労働、時間単位の休暇取得を可能としており、2018年3月には東京都「がん患者の治療と仕事の両立への優良な取組を行う企業表彰」の協力企業として認定された。

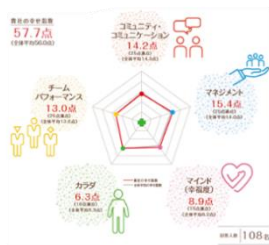
当社は、新型コロナウイルス感染拡大を機にテレワークの活用を推進しており、2021年2月に「テレワーク東京ルール」実践企業に登録し、テレワークの実施により危機管理、ビジネス革新を実現することを宣言している。感染症(コロナウイルス、インフルエンザ等)の拡大時は原則テレワークとすること、会議や商談・営業は、オンラインで実施することをテレワークルールとして定めているほか、育児や介護などを必要とする従業員などには積極的に利用を進めている。また、当社のクラウド型板金向け生産管理システムである「Taktory(タクトリー)」をはじめとする製品はテレワークの推進、労働時間短縮などに有効なソフトウェアとして、働き方改革推進支援助成金、IT導入補助金、中小企業経営強化税制事前登録ソフトウェアの対象ソフトウェアとなるなどユーザーの生産効率の向上や多様な働き方に貢献している。

■ 健康経営の推進と従業員のエンゲージメント向上のための取り組み

- 当社は経営理念の1つに「従業員の満足」を掲げており、従業員を大切にする風土が根付いている。2017年10月には、健康保険組合連合会東京連合会から健康優良企業「銀の認定」を受け、以降認定を更新している。今後は2025年度までに「健康経営優良法人」の認定を取得することを目指している。現在有給休暇の取得率向上のために、適正な人員確保のための採用活動を行うとともに、計画的な連続休暇の取得推進などに取り組んでおり、2024年度までに有給休暇取得率を45%以上を目指すことを目指している。(2022年度実績18%)1人当たり月平均時間外労働時間は現在20時間以内と相応の水準を達成しており、今後も時間外労働の抑制を図っていくこととしている。健康で働きやすい職場環境づくりのため、従業員に何か心配事があれば、職場の上司や人事担当者が十分な時間をとって丁寧に聞き取りを行っている。また、健康上のサポートが必要な場合などは社長にも報告・相談し、従業員の希望や状況に合わせた柔軟な対応を行っており、従業員のエンゲージメントの向上につながっている。今後更に会社の発展と従業員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立

させる目的で、2023 年度から商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ」※6 に取り組み、結果の改善を図っていく方針である。

図表⑩ 幸せデザインサーベイ (出典:「幸せデザインサーベイ」ウェブサイト)



※6 幸せデザインサーベイ: 幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービスである。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド(幸福度)」の5つの要素から構成しており、総合点を幸せ指数として算定する。(100点満点)。

■ デジタル人材の育成に関する取り組み

- 従来、板金の設計には熟練した職人の技術が必要であったが、現在熟練工は減少しており、今後の板金加工業界では、当社の製品などで DX 化を推進することが不可欠となってきた。デジタル技術に関する知識を習得することで特殊なスキルや技能に頼らず、板金設計や機械の操作などが可能となるほか、より高度な機能の開発なども行えるようになることから、デジタル人材の育成がより重要となってきた。当社では 2019 年から職業能力開発総合大学校からインターンシップの受け入れ(2023 年度実績は 2 名、2 週間)を行っており、ソフトウェアを利用した板金向け技術の指導や技能の伝承を行うとともに、新たな技術開発を行うデジタル人材の育成に努めている。また、定期的に当社製品利用者向けのキャドマックススクールと WEB セミナー※7 を開催してきた。2023 年 2 月からはホームページで利用事例紹介を行う「BANKIN Club」を開設し、8 月からは WEB セミナーに代えて、ユーザーが直接交流して利用事例の紹介やディスカッションを行うユーザー交流会を開始することで、板金加工業界で DX 化を推進するための人材育成に貢献している。

※7 板金加工業界の現場が抱える様々な課題を解決するための情報発信として行っている「水曜セミナー」や当社が取り扱っている製品導入による DX 化推進で生産性を向上させる提案型セミナーなどを行ってきた。

【WEB セミナーの案内】(出典:当社ホームページ)

終了 【水曜セミナー】MACsheetでCAMデータ作成のお悩み解決

搬入/搬出装置付き加工機、パイプ加工専用レーザー加工機など、日々進化する高機能加工機にどのように対応してCAMデータを作ればいいのか、、、このような、省力化/高機能対応でなくとも、工程を考えると単機能で安価な外国製加工にも興味がある。でも、ネスティングもあるし、CAMデータは読め無くては困るの、。、。それも、加工機メーカー専用のCAMシステムではなく、一台のCAMシステムで対応できないか、、、本セミナーでは、このようなお悩みを解決します。



-----◇◇ こんな方にオススメです ◇◇-----

- ・高機能加工機のCAMデータを作成したい
- ・外国製(中国製)加工機のCAMデータを作成したい
- ・様々なメーカーのCAMデータを一台のCAMシステムで作成したい
- ・一台のCAMシステムでAP/メタキャム/NEXの2DCADデータを読み込んでCAMデータを作成したい
- ・実績のある既存データを有効利用したい
- ・高騰している原材料コストを削減したい
- ・2DCADデータを3Dに自動変換したい

■ データセキュリティやデータ上のプライバシー保護への取り組み

- 当社は 2014 年 9 月に情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)に関する国際規格である「ISO27001」の認証を取得し、以後定期的に認証を更新している(最新の更新は 2023 年 8 月)。情報資産を取り巻く各種の脅威から適切に保護するため、「情報セキュリティ基本方針」を定め、情報セキュリティの向上を図っており、各種関連法令や規制の要求事項、並びに契約上のセキュリティ義務へ適切な対応をするべく、コンプライアンス経営に徹している。個人情報の保護については、「個人情報保護方針」並びに「特定個人情報についての基本方針」を定め、情報の安全な管理と適切な利用を行っている。

【経済面】

■ DX 推進による生産性の向上と雇用の創出

- 当社の板金用 3D CAD ソフト製品の導入により、板金加工業界の DX 化が進むことで、歩留まりの向上と工程の短縮による生産性の向上が図られるとともに、デジタル技術の知識を習得すれば、属人的な能力を必要とせず設計や操作を行うことが可能となり雇用機会の拡大にもつながる。当社では板金加工業界の生産性の向上と雇用創出に資する、板金用 3D CAD ソフトの売上を 2025 年度までに 2022 年度比 15%以上増加させることを目標としている。

■ 安定した事業の継続のための取り組み

- 近年、世界各地で地震などの大規模な災害が発生している。当社では、万一災害が発生した際に自社の事業の継続と早期復旧を図り、ユーザーの事業活動の再開にも貢献することができるように BCP 計画を策定している。今後も計画を定期的に見直すとともに、計画に対応した教育や防災訓練を継続的に実施することとしている。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質(一定の固有の特徴がニーズを満たす程度)		
水(アクセス)	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質(物理的・科学的構成・性質)の有効利用		
水(質)	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

(黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示)

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	ソフトウェア製作業、コンピュータ・プログラミング業、その他の情報技術及びコンピュータ・サービス業
ポジティブ・インパクト	教育、雇用、情報、強固な制度・平和・安定、包摂的で健全な経済
ネガティブ・インパクト	雇用、人格と人の安全保障

【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
教育	<ul style="list-style-type: none"> ➢ デジタル人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発総合大学校からのインターンシップの受け入れ ・キャドマックススクールによる板金業向け技術指導、技能の伝承 ・ソフト利用の実例などの情報交換を行うユーザー交流会を新設
雇用、包摂的で健全な経済	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 多様な人材の活用への取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・女性社員の積極的な活用 ・60歳以上の社員の再雇用率 100%の維持

雇用	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 多様な働き方への取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・東京都「がん患者の治療と仕事の両立への優良な取組を行う企業表彰」の協力企業として認定 ・「テレワーク東京ルール」実践企業に登録 ・働き方改革推進支援助成金対象のソフトウェアの販売 ➢ 「幸せデザインサーベイ」を活用した従業員幸福度の向上
資源効率・安全性	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 板金加工素材の効率的な利用に係る取り組み(当社製品活用による歩留まり向上)
経済収束	<ul style="list-style-type: none"> ➢ DX 推進による板金加工業界の生産性の向上と雇用の創出 ➢ 安定した事業の継続のための取り組み(BCP 計画の定期的見直しと教育、訓練の実施)

■ネガティブ・インパクト(緩和の取り組み)


インパクト	取組内容
保健・衛生、雇用	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 健康経営の推進(健康優良企業「銀の認定」継続と「健康経営優良法人」の認定取得及び維持、有給休暇取得率の向上)
人格と人の安全保障	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 情報セキュリティ強化への取り組み
資源効率・安全性、廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ➢ DX 化によるペーパーレス化の推進



当社では情報通信のインフラ提供などの事業は行ってないため、UNEP FI のインパクト分析で発出された「情報」はポジティブ・インパクトとして特定していない。また、法の支配の拡大、政治的・経済的安定を支援する取り組みを行っていないため「強固な制度・平和・安定」もポジティブ・インパクトに特定しない扱いとした。

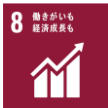

4.本ファイナンスの実行に当たり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性



キャドマックは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標(以下、KPI という)を設定した。設定した KPI のうち目標年度に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。


【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	教育		
取組内容(インパクト内容)	デジタル人材の育成		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 職業能力開発総合大学校を中心に毎年 2 名以上のインターンシップの受け入れを継続する。 ● キャドマックスchoolの利用者拡大。2024 年度までに年間利用者を 200 名(2022 年度比 220%増)まで増加させる。(2022 年度利用実績school 62 名) ● 2023 年度から、WEB セミナーに代え、当社製品利用者が意見交換を行うユーザー交流会を年 2 回以上実施する。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 内容に応じたインターンシップの期間などの見直しなども検討し、職業能力開発総合大学校を中心に毎年 2 名以上のインターンシップの受け入れを継続しデジタル人材の育成とともに雇用の拡大に貢献する。 ➢ キャドマックスchoolの開催数の増加とユーザー以外の希望者の利用も検討し、当社ソフトウェア利用による板金業向け技術指導、技能の伝承を拡充する。 ➢ 今年度から、当社製品の活用例などの情報交換を行うユーザーの交流会を東京本社始め各拠点毎に定期的を開催する。 		
貢献する SDGs ターゲット	4.3	2030 年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。	
	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	


特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済		
取組内容(インパクト内容)	多様な人材の積極的な活用		
KPI	● 60歳以上の社員の再雇用率 100%を維持する。(2023年10月現在 100%)		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 60歳以上の従業員について、原則 100%の再雇用を継続し、65歳以降も希望に応じて勤務期間の延長を図る。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	雇用		
取組内容(インパクト内容)	幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上		
KPI	● 2023年度から幸せデザインサーベイを実施し、以後のKPI は結果を踏まえて再設定する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果について経営陣と従業員が対話し、従業員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指していく。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	


特定したインパクト	資源効率・安全性		
取組内容(インパクト内容)	板金加工素材の効率的な利用に係る取り組み		
KPI	● 板金加工の歩留まり向上に資する製品 MACsheet IST の販売を 2025 年度までに 2022 年度比 10%以上増加させる。(2022 年度実績 130 百万円)		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ コスト削減と環境負荷軽減につながる当該製品の利点をアピールした営業活動を行うとともに、キヤドマック便りによる各種情報提供、BANKIN Club での有効事例紹介などのプロモーション活動を行うことで利用増加を図る。		
貢献する SDGs ターゲット	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とグリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	

特定したインパクト	経済収束		
取組内容(インパクト内容)	DX 推進による生産性の向上と雇用の創出		
KPI	● 板金用 3D CAD ソフトの売上を 2025 年度までに 2022 年度比 15%以上増加させる。(2022 年度実績 117 百万円)		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 板金用の 3D CAD ソフトの利用増加により板金業界の生産性の向上と板金加工に係る特殊なスキルがなくても働くことができることによる雇用機会の拡大を目指す。		
貢献する SDGs ターゲット	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	


特定したインパクト	経済収束		
取組内容(インパクト内容)	安定した事業の継続のための取り組み		
KPI	● BCP 計画の定期的な見直しと教育、訓練を実施する。		


KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 万が一の際の事業の継続と早期復旧を図る体制を整えるため、BCP計画を定期的に見直すとともに、計画に対応した教育や防災訓練を継続的に実施する。 		
貢献する SDGs ターゲット	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生、雇用		
取組内容(インパクト内容)	健康経営の推進		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営の推進により健康優良企業「銀の認定」を継続する。 2025年度までに「健康経営優良法人」の認定を取得し、以降認定を継続する。 2024年度までに有給休暇取得率を45%以上にする。(2022年度実績18%) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに「健康経営優良法人」の認定を取得することを目標とし、その前提として健康企業宣言東京推進協議会が運営する健康優良企業認定制度で「銀の認定」を維持する。 適正な人員確保のための採用活動や計画的な連続休暇の推進などにより有給休暇の取得を進める。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	人格と人の安全保障		
取組内容(インパクト内容)	情報セキュリティ強化への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 「ISO27001」の認証を定期的に更新する。(前回更新日2023年8月21日) 		

KPI 達成に向けた取り組み	<p>➤ 情報セキュリティの継続的改善に努め、適切なリスク対策を実施することで、情報資産への不正アクセス、紛失、破壊、改ざんおよび漏えいの予防等、情報セキュリティ事件・事故の発生を防ぐよう努める。</p>		
貢献する SDGs ターゲット	10.2	<p>2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p>	

特定したインパクト	資源効率・安全性、廃棄物		
取組内容(インパクト内容)	DX 化によるペーパーレス化の推進		
KPI	<p>● 2025 年度までに、現在キヤドマックスchoolで利用している紙の教材などの 50%以上を電子化する。(2022 年度実績約 12 万枚)</p>		
KPI 達成に向けた取り組み	<p>➤ 紙の教材を順次電子化し、パソコンやタブレットを利用した学習方法に変更する。</p>		
貢献する SDGs ターゲット	12.4	<p>2020 年までに、合意された国際的な取り決めに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。</p>	
	12.5	<p>2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p>	

5.サステナビリティ管理体制

キャドマックでは、本ファイナンスに取り組むに当たり、代表取締役社長の高垣内氏と開発部部長の渡邊氏が中心となり、当社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、代表取締役社長の高垣内氏が最高責任者、開発部部長の渡邊氏が管理責任者となり各部と連携をとりながら KPI の達成に向けた取り組みを管理、推進していく。

(最高責任者) 代表取締役社長 高垣内 昇

(管理責任者) 開発部 部長 渡邊 光行

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むに当たり設定した KPI の進捗状況は、キャドマックと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、キャドマックと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。キャドマックは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 波多野 美樹

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190